



2024年8月27日

各 位

会 社 名 みずほリース株式会社
代 表 者 の 代 表 取 締 役 社 長 中 村 昭
役 職 氏 名
(コード番号：8425 東証プライム)
問 い 合 わ せ 先 財 務 部 長 佐 野 守 道
電 話 番 号 0 3 - 5 2 5 3 - 6 5 1 1 (代 表)

第26回無担保普通社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）

の発行に関するお知らせ

本日、下記のとおりサステナビリティ・リンク・ボンド（以下、本社債）を発行することといたしましたので、お知らせいたします。

当社は「中期経営計画2025」において、太陽光発電をはじめとする多様な再生可能エネルギーの電源確保に取り組み、さらに、再生可能エネルギー由来の電力・エネルギー供給インフラを構築し、循環型低炭素社会の実現に向けたソリューションを提供することを目指しています。

本社債は、かかる取り組みを資金調達面から支えるものとして、昨年10月に策定した「サステナブルファイナンス・フレームワーク」に基づき「脱炭素社会実現への貢献」に関連する指標をKPI・SPTとして設定しております。

当社は、本社債の発行を通じて、当社の取り組みを幅広くステークホルダーの皆様にご認知いただくとともに、今後もサステナビリティへの取り組みをさらに推進してまいります。

記

| | 第 26 回無担保普通社債 (社債間限定同順位特約付) (サステナビリティ・リンク・ボンド) |
|----------------|---|
| 1. 社 債 の 総 額 | 金 250 億円 |
| 2. 各 社 債 の 金 額 | 金 1 億円 |
| 3. 利 率 | 年 0.738% |
| 4. 払 込 金 額 | 各社債の金額 100 円につき金 100 円 |
| 5. 償 還 金 額 | 各社債の金額 100 円につき金 100 円 |
| 6. 償還の方法及び期限 | 2027年9月2日 (3年債) 満期一括償還 |
| 7. 利 払 期 日 | 3月、9月の各2日 |
| 8. 募 集 期 間 | 2024年8月27日 |
| 9. 払 込 期 日 | 2024年9月2日 |
| 10. 募 集 方 法 | 一般募集 |
| 11. 担 保 | 本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。 |
| 12. 社債等振替法の適用 | 本社債は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律（以下「社債等振替法」という）第66条第2号の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた社債であり、社債等振替法第67条第2項に定める場合を除き、社債券を発行することができない。 |
| 13. 引 受 会 社 | みずほ証券株式会社 大和証券株式会社 |

| | |
|---------------------------------|---|
| 14. ストラクチャリング・エージェント (※1) | みずほ証券株式会社 |
| 15. 申込取扱場所 | 引受会社の本店および国内各支店 |
| 16. 財務代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 17. 発行代理人及び支払代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 18. 振替機関 | 株式会社証券保管振替機構 |
| 19. 取得格付 | AA- (ダブルA-) 株式会社格付投資情報センター AA- (ダブルA-) 株式会社日本格付研究所 |
| 20. K P I | 再生可能エネルギー発電設備容量 (連結ベース) |
| 21. S P T | 2025 年度までに再生可能エネルギー発電設備容量 1 GW 確保 |
| 22. 債券の特性 | SPT については 2026 年 8 月末に達成状況を判定し、判定日後から本社債の償還までに、SPT が未達成の場合は社債発行額の 0.1% 相当額の排出権 (温室効果ガス削減価値をクレジット/証書化したもの) を購入、または社債発行額の 0.1% 相当額を、環境保全活動を目的とする公益社団法人、公益財団法人、国際機関、自治体認定 NPO 法人、地方自治体やそれに準じた組織に対して寄付をします。 |
| 23. サステナビリティ・リンク・ボンドとしての適合性について | 当社は、サステナビリティ・リンク・ボンドを含むサステナブルファイナンス実施のため、サステナブルファイナンス・フレームワーク (以下「本フレームワーク」という。) を策定しました。 本フレームワークは、国際資本市場協会 (ICMA) の定める「グリーンボンド原則 2021」「サステナビリティ・リンク・ボンド原則 2023」、環境省の定める「グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022 年版」「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版」、ローン・マーケット・アソシエーション (LMA) 及びアジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション (APLMA) 並びにローン・シンジケーション・アンド・トレーディング・アソシエーション (LSTA) の定める「グリーンローン原則 2023」「サステナビリティ・リンク・ローン原則 2023」に基づき策定しており、これらの原則等との適合性に対するセカンド・パーティ・オピニオンを株式会社格付投資情報センターより取得しております。 (※2) |

※1 : フレームワークの策定や第三者評価取得に関する助言等を通じて、サステナビリティファイナンスの実行支援を行う者

※2 : みずほリース「サステナブルファイナンス・フレームワーク」

https://www.mizuho-ls.co.jp/ja/sustainability/sustainable_finance/main/09/teaserItems/00/link/second%20party%20opinion.pdf

株式会社格付投資情報センター (R&I) セカンド・パーティ・オピニオン

https://www.mizuho-ls.co.jp/ja/sustainability/sustainable_finance/main/09/teaserItems/00/link/second%20party%20opinion.pdf